

飯田モデルにおける社会イノベーション（産業社会） 地域独自の環境マネジメントシステムの事例

1 目的

- ①飯田モデル（産業社会）における社会イノベーションの定義、イノベーションが起こった時期を示す
- ②社会イノベーションと社会的受容性と協働ガバナンスの関係、作用を明らかにする
- ③次のステップ（将来のモデル、新しい芽）を考える

2 飯田モデル（産業社会）における社会イノベーションの定義、イノベーションが起こった時期

①関係しそうなイノベーションの定義

- ・イノベーションとは、個人もしくは他の採用単位によって新しいものと知覚されたアイディア、行動様式、物（Rogers, 1990）。
- ・イノベーションには、インクリメンタル・イノベーション（既存の製品やプロセスに小さな改善を加える）とラディカル・イノベーション（新しい商品やサービスをまったく新しい方法で提供）がある（Dabila et al., 2006）。
- ・環境イノベーションとは、環境に配慮した意識や行動、製品・機器等の総称を指し、インクリメンタル（省エネ行動の向上など）・ラディカル（太陽光発電の設置など）の双方が含まれる（白井, 2012）。
- ・社会イノベーションとは、社会のさまざまな問題や課題に対して、より善い社会の実現を目指し、人々が知識を出し合い、新たな方法で社会の仕組みを刷新していくことである（野中・廣瀬・平田, 2014）。

②飯田モデルにおけるイノベーションの考え方

- ・環境マネジメントシステム（EMS）が、中小事業所に普及しにくいという課題を解決するために、地域ぐるみ環境 ISO 研究会に参加した企業が知恵を出し合い、地域独自の EMS「南信州いいむす 21」を作り、広め、それを地域の中小事業所が受け入れることで、中小事業所への EMS の普及が図られたことが、社会イノベーションである。
- ・地域ぐるみ環境 ISO 研究会は産業界における一斉行動などにより地域の環境行動を広め、南信州いいむす 21 は地域独自の EMS の修正をしている。産業界を中心として低炭素社会に結びつく環境配慮意識・行動を広める活動を行っており、インクリメンタルな環境イノベーションとも言える。

③イノベーションが起こった時期

- ・社会イノベーションが起こった時期
2002 年：南信州いいむす 21 の認証が始まった時期（社会の仕組みの一部として機能し始めた時期）
- ・環境イノベーションが起こった時期
2005 年：一斉行動の開始（環境配慮行動を広める活動が始まった）

表 1 社会的受容性の 4 要素に関する時期

受容性	活動内容と時期
制度的受容	・萩本範文氏による行政の巻き込み（1997 年） ・一斉行動などの積み重ねによる市民の理解向上（年不明） ・地域ぐるみ ISO 研究会の設置（2000 年（1997 年？）） ・南信州いいむす 21 の運用開始（2001 年）
技術的受容	・南信州いいむす 21 の運用開始（2001 年） ・一斉行動の開始（2005 年）
市場的受容	・長野県が公共工事の入札時の加点対象に追加（2008 年） ・多摩川精機のグリーン調達方針での位置づけ、飯田市の公共調達における位置づけ（年不明）
地域的受容性 （コミュニティー＝認 証取得事業所群）	・認証開始（2002 年） ・年内の最大認証数（2003 年 23） ・認証事業所数が最大（2013 年 62） ・認証取得事業所が 60 前後で飽和し始めた時期（2010 年）

3 社会イノベーションと社会的受容性と協働ガバナンスの関係、作用

①社会的受容性

表 2 飯田の地域独自の EMS に関する社会的受容性

受容性	主体	受容した内容	要因
制度的受容性	市民(全体)	制度への理解	事業所を通じた世帯での活動、行政の制度に位置づけられることによる認知度向上
	地域ぐるみ環境ISO研究会	制度の設計、運用	萩本範文氏の働きかけによる参加企業のトップの理解
	飯田市役所	制度の支援(事務局設置、予算計上)	エコタウン事業での萩本範文氏の前身組織の設置提案、21' いいだ環境プランでの位置づけ
	南信州広域連合	制度の支援(運用)	萩本範文氏の働きかけ
技術的受容性	市民(従業員世帯)	環境行動への参加	ノーマイカーデーなどの簡易な環境配慮行動を提示された
	地域ぐるみ環境ISO研究会	環境マネジメントシステムの構築、審査、支援	ISO 14001取得事業所に所属し、環境マネジメント審査員補の資格を有しており、技術的に仕組みを作ることが可能
	飯田市役所	技術的な関与なし	環境マネジメントの技術的な側面の関与がないため、行政指導にならない、担当者によらない関与
	南信州広域連合		
地域的受容性	地域の中小事業所	南信州いいむす21の導入	安価、人手がかからない、行政から認証を受けられる安心感、取引上のメリット、ギスギスしない
市場的受容性	発注元(行政)	飯田市、長野県の入札での加点制度の導入	萩本範文氏の働きかけによる入札で加点
	発注元(多摩川精機)	グリーン調達方針で優遇	協力工場への導入促進
	南信州いいむす21導入企業内	企業内での取り組みへの理解	ごみ分別による金属くずなどの販売、省エネ機器による経費削減などの本業への好影響

Wüstenhagen et al. (2007)を参考に作成

②協働ガバナンス

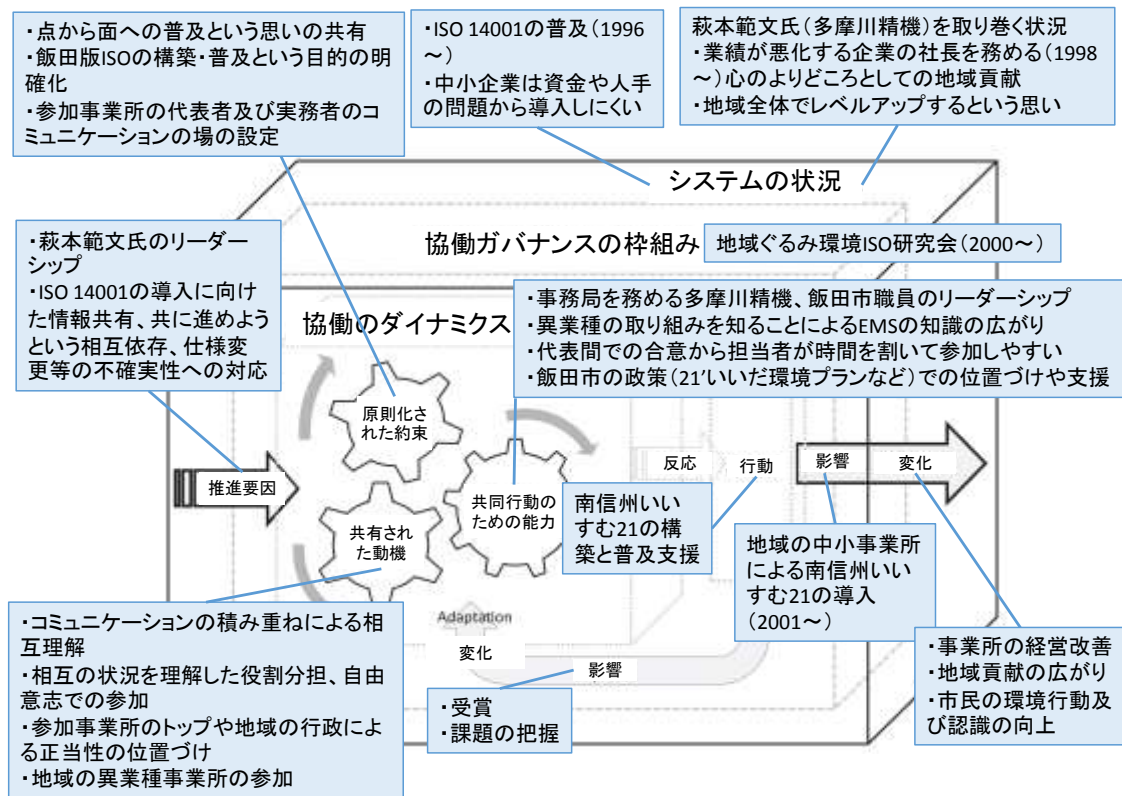


図2 飯田の地域独自の EMS に関する協働ガバナンス

Emerson et al. (2012)を参考に作成

<協働のダイナミクス>

- ・点から面への普及という思いの共有
- ・事業所のトップ、担当者、行政のコミュニケーションの場の設定
- ・コミュニケーションの積み重ねによる相互理解や状況に応じた役割分担
- ・事業所のトップの理解や行政上の位置づけによる研究会への参加の正当性付与
- ・地域の中心となる多摩川精機のリーダーシップ
- ・参加事業所間のコミュニケーションの積み重ねによる他業種の監査のための技術向上

↓

<行動>

- ・南信州いいすむ 21 の運用開始

↓

<影響>

- ・全国的にも取り上げられる先進事例として扱われる (受賞獲得、2000 年以降で 12、地球温暖化防止活動環境大臣賞など)
- ・課題の把握

↓

<協働のダイナミクス>

研究会メンバーの活動参加の正当性の強化、思いの共有、技術向上への意欲向上などの効果

↓

<行動>

- ・南信州いいすむ 21 の改善 (2006 年) ※ランク別
- ・温室効果ガス削減 (いいこすいいだ) プロジェクトチームの発足

③社会的受容性と協働バナンスの関係

表 3 社会的受容性の 4 要素と協働ガバナンスの関係

受容性	協働ガバナンスの作用
制度的受容	・先進事例となることによる行政内、企業内の位置づけ向上
技術的受容	・研究会参加事業所の他業種への審査・助言の能力向上 ・より直接的な省エネに対する助言（いいこそいいだ）への取り組み開始
市場的受容	・ランク別になったことに合わせた加点制度の導入（飯田市）（要確認）
地域的受容性	・認証取得事業所によるランクアップ（認証取得 60 事業所のうち 18 事業所がランクアップ）

4 次のステップ（将来のモデル、新しい芽）

①課題

＜社会的受容性に関する課題＞

- ・認証取得数が増加しにくい：技術的受容性の課題（審査、助言できる人数）
- ・リーダー達からの若手へのバトンタッチ：制度的受容性に懸念（行政とのパイプやしかけ）

＜協働ガバナンスに関する課題＞

- ・「点から面へのぐるみ運動」を提唱してきた萩本範文氏から代表が交代（推進要因は維持できるか）
- ・現場でリーダーシップを取っていた小林敏昭氏、沢柳俊之氏から若手へ（協働のダイナミクスを維持できるか）
- ・研究会メンバーの数が増えなくなり、参加への態度も変化（協働のダイナミクスの程度を維持できるか）

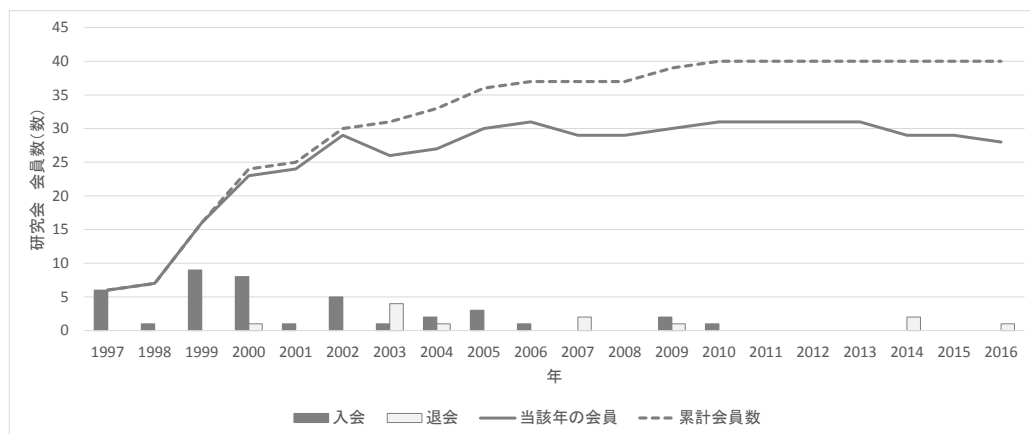


図 3 地域ぐるみ環境 ISO 研究会の会員数の変化

②新しい芽

- ・EMS の必要性は変わらないが、目新しいことをして、より地域を元気にしたいという面では限界も
- ・地域貢献文化の広がり、労働人口の 12%が従事する企業群による地域における環境改善活動の普及というモデルとしては類似する事例は乏しい
- ・地域とのつながりを深めることで企業が主導する面的な環境改善活動としての新しいモデルを作れるのでは
- ・そのためには、地域に貢献する企業による面的な環境負荷低減効果を評価し、推進する制度が必要 9

参考文献

- Davila T., Epstein J., Shilton R. 著, スカイライト コンサルティング訳 (2007) 「イノベーション・マネジメント 成功を持続させる組織の構築」, 栄治出版
- Emerson, K., Nabatchi, T. and Balogh, S. (2012). An Integrative Framework for Collaborative Governance. *Journal of Public Administration Research and Theory*, 22(1), 1-29.
- 野中侑次郎・廣瀬文乃・平田透(2014). 「実践ソーシャルイノベーション」, 千倉書房
- Rogers E.M. 著, 青池慎一・宇野善康訳 (1990) 「イノベーションの普及学」, 産能大学出版部
- 白井信雄(2012) 『「環境イノベーションの普及と地域環境力の形成」の相互作用を高める地域施策の研究～住宅用太陽光発電と長野県飯田市に注目して～』 (博士学位論文)
- Wüstenhagen, R., Wolsinkb, M., and Bürera, M. J. (2007). Social acceptance of renewable energy innovation: An introduction to the concept. *Energy Policy*, 35, 2683-2691.